様式１

令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る

公募型プロポーザル参加表明書兼誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　 　 　　　　　 印

令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る公募型プロポーザルの参加について、添付資料を添えて申し込みます。

また、令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る企画提案募集要領３の参加資格を満たしており、添付書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

なお、後日誓約内容に虚偽があることが判明した場合は、いかなる措置を受けても異存のないことを誓約します。

【申込者情報】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 | | － |
| 所　在　地 | |  | |
| 法人名 | |  | |
| 代表者職氏名 | |  | |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

（企業概要を添付のこと　※パンフレット可）

※押印を省略する場合のみ記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式１－１（コンソーシアム用）

令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る

公募型プロポーザル参加表明書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

※コンソーシアムの代表者が記入

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る公募型プロポーザルの参加について、添付資料を添えて申し込みます。

また、代表者を含む全ての構成員は、令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に係る企画提案募集要領３の参加資格を満たしており、添付書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

なお、後日誓約内容に虚偽があることが判明した場合は、いかなる措置を受けても異存のないことを誓約します。

【代表者情報】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 | | － |
| 所　在　地 | |  | |
| 法人名 | |  | |
| 代表者職氏名 | |  | |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

※代表団体ほかすべての構成員について、企業概要を添付のこと　※パンフレット可

※押印を省略する場合のみ記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

（様式１－１　コンソーシアム用）別紙

【構成員情報】

　Ｎｏ１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 | | － |
| 所　在　地 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者職氏名 | |  | |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

　Ｎｏ２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 | | － |
| 所　在　地 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者職氏名 | |  | |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

　Ｎｏ３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 | | － |
| 所　在　地 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者職氏名 | |  | |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式２－１（コンソーシアム用）【例示】

委　任　事　項

１　令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課と折衝する権限

２　入札及び見積もりに関する一切の権限

３　契約に関する一切の権限

４　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

５　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

様式２－２（コンソーシアム用）【例示】

※●（黒丸）には適宜文言を記載すること

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　愛媛県発注に係る、令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

　(２)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって契約、委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第12条の２　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第13条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第14条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第15条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、若手IT起業家創出支援事業委託業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

様式３

質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務について、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

様式４　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては代表者が記載すること。

企画提案書の提出書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　 　 　　　　　 印

　令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務について、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

企画提案書

※押印を省略する場合のみ記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式５

費　用　見　積　書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　 　 　　　　　 印

　令和６年度若手ＩＴ起業家創出支援事業委託業務についての見積を下記のとおりとします。

記

見積価格：　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

※見積に係る積算内訳を別途添付すること。（様式任意）

（注）内訳には積算根拠（単価、数量、回数、人数等）を具体的に記入すること。

※押印を省略する場合のみ記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |